

地方創生交付金に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業終了後における実績		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績を踏まえた事業の今後について	
				令和2年3月		事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				事業効果					
1	航空業界講話事業 (地方創生課)	推進	220,000	成田空港の更なる機能強化に伴い、地域での航空業界向けの人材育成を図り、地元に住み続けながら成田空港で働くことのできる環境を整えるため、小学5年生を対象とした空港見学(100人)、中学生全学年を対象とした出前講座(264人)を実施した。 事後アンケートにおいては、「成田空港での仕事に興味をもった」と及び「成田空港で働きたい仕事があった」と回答した児童・生徒が35.4%あり、航空業界への興味関心と地元就業への意識醸成に繋がったものと考えられる。	地方創生に非常に効果的であった。	新型コロナウイルス感染症の状況下ではあるが、成田空港は重要な雇用場である。本事業は非常に効果的な事業であり、今後も継続して頂きたい。	事業の継続	引き続き航空業界への興味関心と地元就業への意識醸成を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、本事業を継続する。成田空港を中心とした航空業界と児童・生徒を結ぶ事業を継続し、地域の特性を生かした教育を展開することにより、将来的な定住層の拡大や就業意欲の向上を図る。	
2	移住に係る他県への広報事業 (地方創生課)	推進	2,888,043	近年、シャトルバスなどの公共交通機関の整備により、多古町に住みながら都市部へ通学・通勤するといった選択肢が取れるようになってきていることから、本町の更なる知名度の向上を図るため、「電車の中乗り」「駅構内」「高速バスへのラッピング」「スマホ広告」の様々な広告媒体を活用した移住・定住促進PR広報を実施した。 広報事業は、即時効果が現れているが検証することが難しい事業ではあるが、「広告を見た」といった意見が寄せられていることなどから、相当程度のPR効果があったと考えられる。	地方創生に相当程度効果があった。	地方創生事業は、複合的に組み合わせられた結果として効果が表れるため、本事業のみの評価は非常に難しい。しかしながら、電車内の広告などは、非常にインパクトがあり、記憶への刷り込みにも効果的である。今後も事業を継続し、交流人口や移住・定住人口の増加を図るとともに、関係人口を増やすことにも注力して頂きたい。	事業の継続	より効果的なPRの手法を検討しながら、移住・定住施策と合わせて引き続き広報事業を実施する。また、移住希望者のニーズを的確に把握しながら、他市町村にはない多古町の強みをPRし、交流人口や移住・定住人口の増加を図る。	
3	移住コーディネーター養成事業 (地方創生課)	推進	1,397,000	本セミナーは移住希望者に対し、総合窓口としての役割を果たすため移住コーディネーターを養成するものである。平成30年度2回・令和元年度4回のセミナーを開催し、令和元年度は延べ44人の参加があった。 事後アンケートにおいては、プログラム及び講師に対する参加者の満足度は高く、移住コーディネーターに対する意識向上を図ることができた。	地方創生に相当程度効果があった。	多古町移住コーディネーターに13人が登録された中に、移住対象マーケットの東京や神奈川在住の方が登録されていることは非常に効果的である。今後も移住相談等、コーディネーター業務を通じて移住者の増加に努めて欲しい。	事業の継続	令和2年度においては、セミナー参加者の中から、意欲が高く移住コーディネーターとしての活動を希望する13人の方を「多古町移住コーディネーター」として登録し、本格的な移住相談を行うための実践的なセミナーを実施する。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、8月30日には多古町移住コーディネーターが主体となった「多古町移住・Uターンフェア」を開催し、移住コーディネーターとしてのスキルを向上を図る。	
4	移住定住PR動画作成事業 (地方創生課)	推進	990,000	子育て支援をはじめとする多古町のもつ魅力を広く発信し、町の知名度の向上や移住・定住の促進を図る素材として、多古町移住定住促進PR動画「コウノリの世界」を作成した。完全版(5分程度)・ダイジェスト版(1分程度)を作成し、シニアプロモーション業務における活用に加え、インターネット上で公開を行った。	地方創生に相当程度効果があった。	動画の作成をもって、本事業は終了となるが、今後、更なる移住・定住の促進に向け、本動画を町内外の方々に広く公開し、積極的な広報活動に注力して頂きたい。また、今回作成した子育て編のほかにも、農業編などシリーズ化して頂きたい。	事業の終了	当初の計画のとおり、移住定住に向けたPR動画を作成することができたため事業は終了とする。今後は、作成した動画をイベント等で公開するなど、より幅広く活用し、移住・定住の促進に繋げていく。	
5	移住セミナー等開催事業 (地方創生課)	推進	0	2月29日(土)にふるさと回帰支援センターで「多古町移住・Uターンフェア」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。事前の申込において1組12人の参加希望があったことから、多古町への移住について相応のニーズがあることが確認できた。	地方創生に効果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催できなかったため評価が難しいが、事前申込の段階で多古町への移住関心が相応にあることが確認できたことは評価したい。今後については、オンラインを活用したイベントになるかと思うが、オンラインは、人間の五感の内「聴覚」「視覚」のみしか訴えかけられないため、参加者に多古町の魅力を効果的にPRできるような工夫して、継続して事業を実施して頂きたい。	事業の継続	多古町への移住・定住の促進を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインによるイベント開催等も視野に入れながら、引き続き事業を実施する。	
6	地域間交流促進事業 (地方創生課)	推進	3,960,000	多古町への移住・定住の促進を図るため、移住に興味がある都市部の住民20人を対象に「多古町地域資源発掘事業調査(H30年度事業)」の結果を踏まえ、多古町の地域資源を紹介するワークショップ並びにモニターツアーを実施した。多古町への移住意向については、事前アンケートにおいては33.4%であったものの、事後アンケートでは65%まで上昇し、本事業による参加者の意識変化がみられる結果となった。 また、多古町への移住に興味がある方に多古町をPRし、移住支援に資する多古町移住支援ガイドブックを作成した。	地方創生に相当程度効果があった。	ワークショップ並びにモニターツアーに関しては、新型コロナウイルス感染症を考慮しながら、今後も気を付けて実施してもらいたい。ガイドブックについては、事業は終了となるが、多古町へ移住が想定されるエリアに配布するなど効果的な活用を心がけて頂きたい。	事業の継続	多古町移住支援ガイドブックについては、当初の目的どおり作成することができたため事業は終了とする。また、モニターツアーについては、令和元年度の内容を踏まえ、首都圏内での田舎暮らしに関心がある方を対象に、農業や子育て、ほど良い田舎生活など多古町の魅力を効果的にPRできるように、多古町移住コーディネーターとも連携を図りながら新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で、引き続き事業を実施する。	
7	成田空港アクセス改善事業 (シャトルバス水戸工業団地一部乗り入れ)(企画空港政策課)	推進	17,585,633	一昨年、昨年度に引き続き、工業団地を経由し、事業を継続した。 利用者は年度末に新型コロナウイルスの影響を多少受けたものの増加しており、令和元年度の利用者数は98,640人で、昨年度の94,954人から3,686人の増加(103.9%)となった。 また、更なる周知を図るため、利用者50万人達成キャンペーンを実施し、利用者増に努めた。	地方創生に非常に効果的であった。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、運行が非常に難しいところだと思ふ。多古の高速バスが減便されている中、住民の足として機能している多古-成田空港間のシャトルバスを減便せず、住民の方々の利便性を確保し取り組んで頂いていることを評価したい。	事業の継続	町民にとって、都心方面への通勤・通学の足として重要な交通手段となっている。工業団地経由の利用者も定着しつつある。新型コロナウイルスの影響で2月から3月にかけて利用者が減少したが、減便することなく運行した。シャトルバスは、多古に住みながら都心方面へ通勤・通学するために必要な交通手段であることから、今後とも利用者の実情に合わせて運行を継続する。	
8	空き家環境整備支援事業 (都市計画課)	推進	966,700	令和元年6月から空き家バンクを開設し、元年度中には売却希望の登録が2件あり、内覧の日程調整まで行った。また、賃貸希望の問い合わせが数件あった。当該年度に行われた空き家等の所有者へのアンケートでは、「空き家バンクに登録したい」「興味がある」(利用可能な空き家を所有の方)が87.5%の調査結果となっている。	地方創生に相当程度効果があった。	空き家アンケートを実施し、空き家に対する住民の意識を調査したことが大きな成果である。移住定住の受け皿の一つとなる空き家に対する意識把握をすることは効果がある。多古町の環境は、大きな財産である。老朽化が見込まれる家に対しても財産として維持・活用することを努めて頂きたい。	事業の継続	空き家の売却・賃貸を希望する方を更に募り、空き家バンクへの登録を促すとともに、購入・賃貸を希望する方への物件案内を行い、空き家の利活用の促進を図る。	
9	子育て世代移住定住PR促進事業 (子育て支援課)	推進	2,077,999	全国規模で配布している子育て情報誌に、町のPR記事を2回掲載した。子育て世代にやさしい政策や、移住者の体験談を紹介し、多数の資料請求や多古米・元気豚のプレゼントへの応募があった。	地方創生に相当程度効果があった。	雑誌に掲載するだけでなく、反応があった方を引き留める手段を考えたことが重要である。例えば、多古町内で買物ができる券を付け、季節毎に多古町へ来てもらえるような取組に努めて頂きたい。	事業の継続	今まで掲載をおこなってきた子育て情報誌の読者層に加えて、新たなターゲットへの情報発信をしていく。移住情報誌に、多古町独自の子育て支援策等を掲載する。今後予定されている「古民家を活用した農あるまちづくり事業」についても情報発信し、興味をもってくれた方には、多古町に足を運んでもらい、生活を体験してもらうことにより、移住定住の促進につなげていく。	
10	担い手育成に係る講座等開催事業 (産業経済課)	推進	1,562,000	新規就農を考えている方、就農して間もない方、農業後継者を対象に全5回のアグリセミナーを開催し、町内外から延べ61名の参加があった。「付加価値の作り方」、「ICT/IOTデータを活用した農業の経営管理」、「お金に強くなる」、「経営者としての心構え」、「農業に関する様々な取り組み」などのテーマで行った。経営という観点で農業を見ることにより消費者ニーズを捉え、ブランド力の構築を図るなど儲かる農業の実現を目指し、農業の可能性と収益力のある農業経営の基礎を学ぶことができた。	地方創生に効果があった。	参加者も多く、事業には相当程度効果があったように思えるが、新規就農者に繋がっていないため評価を落していると思われる。農業の担い手は収入に着目するため、付加価値をつけることが大事なことである。新規就農者の獲得には繋がっていないが、農業者の育成に関しては効果があると思われるため、大いに期待をしている。	事業の継続	参加者からは、「どのセミナーの内容も興味深く勉強になった」「様々な農業経営者の意見を聞くことができ、刺激を受けた」「自分がどのような農業経営をしたいのかが明確にすることができた」など、このセミナーをきっかけに各分野についての学習意欲が高まった参加者も多かったことから、収益力を持った農業経営者を育成すべく、講義だけでなく先進地視察等を含めた実践的なセミナーを開催していきたい。	

本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時(令和2年3月)		指標値				
	指標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 高校及び高等教育機関卒業後に、成田空港関連会社等に就職し、4市町に住み続けながら通勤する人数	-	-	30人	50人	-	-	-
2 成田空港関連会社等の地元就業に関心を持った小中学生の割合	35%	35.4%	-	-	35%	38%	-
3 農業体験等参加者数	450人	746人	0人	200人	450人	750人	1,000人
4 子どもルーム利用者数	1,050人	1,302人	0人	500人	1,050人	1,650人	2,300人
5 お試し移住数	1人	0人	0人	0人	1人	1人	2人
6 移住コーディネーター・移住セミナー等での相談を介した移住者数	5人	1人	-	0人	5人	15人	-
7 移住相談件数	50件	74件	-	10件	50件	150件	-
8 空き家バンクによる不動産活用件数	5件	2件	-	0件	5件	15件	-
9 新規就農者	7人	1人	-	2人	7人	12人	-

※⑤事業の評価について
「地方創生に非常に効果的であった」…KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
「地方創生に相当程度効果があった」…目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
「地方創生に効果があった」…目標値を上回ることは無かったものの事業開始前と比べて改善したとみなせる場合
「地方創生に効果がなかった」…実績値が事業開始前の数値より悪化したとみなせる場合